

2020年7月28日

SIIA 第4回 理事会 番外編

理事会閉会后、稲葉理事(静岡商工会議所中小企業相談所長)から、下記の問いかけがあり議論を行ったので、ここに記録する。

(稲葉理事)

このところコロナ感染症により、給付金手続きなどの行に多忙を極めている。そのような業務は、国会でも問題になっている、二次受け、三次受けにより対処している。その中で思ったことは、これからは「DX の時代」ということを受け、行政がらみのシステムを IT を上手に使うことで早期に立ち上げ、使用可能にするノウハウや人的資源が求められる。特に現状のドタバタ劇の様相にあって、件の「サ推協」のことが問題になったが、実際にはあのような組織(スキーム)により我々の業務が助けられている。そのような経験を経て、あのようなシステムを短期に作り上げていくということは、例えば、静岡地区の IT 事業者が共同企業体のようなものを形成し、行政や国、特に国の機関と連携しながら、システムを短期に作り上げるようなことがもしできるとするならば、一次受けはどこでも構わないので、国の予算は大きなものが付いてくることが多く、体裁が整っていれば何とかできるという側面もあるので、皆さんのような専門家の方から見て、このようなことが可能なのかどうかご意見をお聞かせいただきたいと思います。

(森永)

どなたかご意見があればお願いします。

(久保田)

速やかなスキームが提示できるかどうか疑問ですが、「ハッカソン」という手法で進めるのが手早いのかと思います。例えば東京都庁の「vsCOVID-19」情報なども、ハッカソンの手法により完成され、見やすいものになっています。データ活用を皆さんが集まったところで行う方法で、個社でやろうとするとなかなか難しいので、やるとするならば、我々情報産業協会が会員から、ハッカソン、アイデアソンをやりたいメンバーを集めて速やかに立ち上げるという形が一番いいのかなと思います。

(森永)

久保田さんが仰ったように、NPO が一次受けになって、そこからハッカソンやアイデアソンを使いながら皆さんで共同してやるとか、稲葉さんが仰ったようにジョイントベンチャーといったようなアイデアもあると思います。ですから、一社で受けるということは、短期間で難しい面もあると思う

のですが、先ほども話に出た、静岡市の ICT 戦略のところでも言ったように、NPO 組織というものを使って、市がどのようにしていこうと考えているのか、ということ考えることが大変重要なことであり、400万円の補助金を得ているということよりも、この NPO 法人をどのように活用していくかということ、あるいは NPO 法人に「この辺はできないだろうか?」というようなことを振って頂ければ、そこからアイデアを出しながら「対応できます」とか、「こういう組織体でできます」というようなことができるような気がします。

先ほど稲葉さんが仰ったような形で動きが取れれば、また、そういう活動の受け皿として使っただけであれば、ここに求心力もあるだろうし、我々の存在も「DX」の流れの中で生きてくるのかなという感じがしておりますので、そのような目で我々を見ていただければ、我々も力の出しようもあるし、我々の存在もあるのかと感じております。

まずは、我々にそれだけの力があるかどうかということもあるのですが、与えられないことには力や知恵も出ませんし、我々の力だけでダメであれば、他の組織とも連携し手一緒にやるとか、もしくは、我々の組織体に加えて大きな組織(在京の)と組んで、勉強してみるというようなジョイントの組み方もあると思います。

よくある話は、仕事を出すときに、「貴社はどれだけの実績があるのか?」ということを聴かれることが良くあります。実績の有無で参加資格を推し量るということは、なかなかないわけです。ですから参加資格(実績)を有する企業とジョイントを組むというような知恵の出どころがあると思うので、「地元ベンダーをどのように活用するか」、「それが力の底上げになる」ということを、自治体などの発注者が考えていただけるのであれば、我々も力の出しようがあるのかなと思いますので、稲葉さんのご意見が非常に大事なことだと思いつつ聞いていました。

談合ということではなく、我々に声がけいただけるような組織体を目指したいと思います。

(桜井)

先ほど久保田さんの発言にあったオープンデータに以前かかわった経験から、ハッカソンやアイデアソンに参加しましたが、今までは「市民サイドの市民によるハッカソン」という色合いが強く、今回のお話のように業界が集まってのハッカソンというのはあまり聞いたことがなく、面白いと思う反面、誰がそのリードをしていくのかという面で、荷が重い仕事になるだろうし、各社の利害や思惑というものもあって、本音がどこまで出てくるのかと思います。新庄副主幹のお話も、市が掲げている「看板」と実情のギャップに民間の力を求めたいという側面もあると思うので、稲葉さんのお話ともマッチングするところがあると思います。

このような(遠隔会議)でこのような話がでるということは、今までに経験のないことで素晴らしいと思いますし、今後新庄副主幹のお話を伺うことで何かが起きそうな予感しますが、果たしてハッカソンのようなものが、恐れては何もできないですが、果たして「やってみようよ」というところに行けるのか、皆さんのお考えも伺いたいです。

(斎藤)

稲葉さんからのお話で、今度の新庄副主幹のセミナーの中でどのような話をされるのかなと思います。今、私自身も全国を回って調査しているところですが、その問題に関しては直面している状

況です。

ほとんどの役場や職員は、DX を取り込もうというような考えは持っておらず、現状のシステムで動いているものに関しては、一切触りたくないというので、いろいろなことを言って逃げます。それを阻止できるのは首長だけです。浜松のように市長が「これでやるんだ」というところは動きが速い、それ以外は、どう動いてみても無理です。

基本的に今あるシステムには手が出せないの、先ほど出た、東京都の事例 (vs COVID-19) のように、これまでなかったものが、この市で欲しいということであれば、我々が旗を振って動きをかけるということはできるかもしれないと考えます。

(森永)

自治体の職員の考えを変えることは、なかなか難しいと思いますが、ビジネス・マッチング部会で、「民民」同士のマッチングで行くのか、自治体の仕事をこの NPO の中のいくつかの会社が JV を組むというようなことで対応するとか、「NPO として取り組んでいこう」という中で、先ほども出た「誰が責任をもってコーディネートするのか？」ということもあるわけですが、ビジネスとしてどう捉えていくか、また斎藤さんが仰ったように、既存の部署に入り込むことはなかなか難しいので、浜松市でもそうですが、首長同士の話でどこかの市で開発したのを見てそれを導入することもあるのですが、その開発業者は当市の入札資格がないという点を突いて、どこでジョイントを組むのかということもあるので、やはりそういったことを経験していかないとなかなかやれないこともあるのですが、ビジネス・マッチング部会で、行政の仕事をわれわれがどうやってアタックしていくかということにチャレンジしてみるのもいいのかなという感じはしています。

それにはやはり、JV を組むあるいは独自のアプリケーションを組むという考えもあったりするわけですが、そのような目線の向け方というのはあるという感じはします。

この場だけで結論が出る話ではありませんが、非常に大事な提案と話題をいただき、ありがたく感じております。

ありがとうございました。

(久保田副理事長から締めあいさつをもって終了)

主旨: 静銀主催の「TECH BEAT Shizuoka 2020」に参加して、オードリー・タン氏の講演など傾聴に値する記事がアーカイブされています。 <https://techbeat.jp/tech-beat-shizuoka-2020/> 是非参考にしてください。